



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

当社は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」というパーパスを実現するために、社員のWell-beingを実現する「Work Life Shift」を推進しています。その一環として、地域創生や地域課題の解決を目的とした包括連携協定を自治体と締結し、ワーケーション推進や地域企業とのコラボレーション、遠隔勤務を利用した移住について取り組んでいます。また、今後、地域の関係人口創出や社員の多様なキャリア形成のため、自治体とのワーケーションに関するパートナーシップ協定の締結にも取り組んでいきます。これらの取り組みにより、WorkとLifeの相乗効果による新たな価値を創出し、社会の課題解決や持続的成長に貢献していきます。

富士通株式会社

理事・Employee Success本部長 阿萬野 晋
日付 2021年11月29日